

## 大本営発表

表題は「改竄・隠蔽・捏造の太平洋戦争」という副題のついた、2016年刊行の辻田真佐憲著の幻冬舎新書。政治によるメディア・コントロールは過去の話ではない。第7章を抜粋したい。

表紙カバー裏から一信用できない情報の代名詞とされる「大本営発表」。その由来は、日本軍の最高司令部「大本営」にある。その公式発表によれば、日本軍は、太平洋戦争で連合軍の戦艦を43隻、空母を84隻沈めた。だが実際は、戦艦4隻、空母11隻にすぎなかった。誤魔化しは、数字だけに留まらない。守備隊の撤退は「転進」と言い換えられ、全滅は「玉砕」と美化された。戦局の悪化とともに軍官僚の作文と化した大本営発表は、組織間の不和や、政治と報道の一体化に破綻の原因があった。今も続く日本の病理。悲劇の歴史を繙く。



大本営発表の本質は、「軍部と報道機関の一体化」だった。軍部は政治権力の一部であるから、これは「政治権力と報道機関の一体化」、より簡潔に言えば「政治と報道の一体化」と捉え直せる。すると、大本営発表はぐっと現在にも応用できる普遍的な問題となる。そこで重要になるのは、報道機関の独立性である。

報道は、行政、立法、司法に次ぐ「第四の権力」と呼ばれる。その使命は政治を厳しくチェックすることだ。こうしたチェック機能がなくなると、有権者は選挙に際して適切な投票行動を取れず、健全な民主制を維持できなくなってしまう。それゆえ、政治と報道は、本来絶対に一体化させてはならないのである。

政治と報道の問題は、結局のところ、われわれの態度いかんにもかかっている。……報道機関がいかに政治のチェックを誠実に行っても、われわれが支持しなければ、政治家の恫喝や企業の広告費に屈してしまうかもしれない。ましてわれわれが「政治は報道にどんどん介入してしまえ」という態度を取れば、報道機関は立つ瀬がなくなってしまう。これでは健全な民主制の維持も危殆に瀕する。では、どうすればよいのか。

そのひとつの答えが、ほかならぬ大本営発表の歴史を知ることである。「政治と報道の一体化」がいかなる悲劇を招くのかを、これほど具体的に生々しく教えてくれるものもない。

われわれは、大本営発表の歴史を通じて「第四の権力」の重要性を体得し、「机上の空論」に血を通わせることができるだろう。愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶという。メディア問題が盛んに議論されている今日ほど、大本営発表の歴史を学ぶ好機はあるまい。大本営発表はメディア史の反面教師として、いまなお色あせていないのである。

(2017年2月4日)